

「あいち福祉保健医療ビジョン 2026」の進捗状況について

(1) 「あいち福祉保健医療ビジョン 2026」の概要

愛知県では、福祉・保健・医療施策全体の方向性を示す基本指針となる「あいち福祉保健医療ビジョン 2026」（計画期間：2021 年度から 2026 年度までの 6 年間）を策定しました。

① 策定趣旨

福祉・保健・医療施策全般にわたる包括的な視点に立ち、様々な取組を進めていく上で共通して必要となる考え方や、各分野の横断的・重要な主要な施策の方向性を示す。

② ビジョンの性格と位置づけ

- ・福祉・保健・医療施策全体の方向性を示す基本指針とする。
- ・各分野の個別計画の上位計画として、分野横断的・重点的な取組の方向性を示す。
- ・社会福祉法第 108 条に基づく「都道府県地域福祉支援計画」として位置付ける。

③ 計画期間

2021 年度から 2026 年度まで（6 年間）

※いわゆる「団塊ジュニア世代」が全て高齢者（65 歳以上）となる 2040 年頃を展望

④ ビジョンの構成

第 1 章 ビジョン策定の基本的な考え方

第 2 章 福祉・保健・医療を取り巻く社会情勢の現状・展望

第 3 章 基本的な視点

「地域共生社会」「すべての人が輝くあいち」を目指し、様々な取組を進める上で、共通して必要となる考え方を 4 つの視点として整理。

視点 1 共に支え合う地域づくり **視点 2** 本人・世帯を主体とした包括的支援

視点 3 予防・早期対応の重視 **視点 4** 適切な役割分担と連携

第 4 章 主要な施策の方向性

地域共生社会を実現するうえで共通して必要な取組について位置付けるとともに、各分野の施策の一層の充実を図り、福祉・保健・医療が一体となった取組を推進。

第 1 節 共に支え合う地域づくり

第 2 節 安心・安全な暮らしを支えるサービスの充実

- | | |
|----------------|-----------|
| 1 子ども・子育て支援 | 2 健康寿命の延伸 |
| 3 医療・介護提供体制の確保 | 4 障害者支援 |

第 5 章 ビジョンの推進

指標を設定し進捗状況を確認するなど、適切に進行管理を実施。

(2)あいち福祉保健医療ビジョン2026 進捗状況

目標を達成したもの (A)	0項目
計画策定時と比べて改善したもの (B)	16項目
計画策定時と比べて横ばいのもの (C)	1項目
計画策定時と比べて下回っているもの (D)	6項目
未調査のもの (E)	2項目

評価指標一覧

体系	番号	項目	2020年度実績 (2021年3月作成時点)		目標 (2021年3月設定)		直近値(実績)			進捗	進捗に関する見解	進捗を踏まえた今後の取組	直近値の前年度(実績)	
			年度	数値等	年度	数値等	年度	数値等	取組内容				年度	数値等
重要評価指標:各体系における取組の進捗状況を総合的に評価する指標														
共に支え合う地域づくり	1	重層的支援体制構築市町村数	—	—	2026	20市町村	2021	5市	未実施市町村における取り組みを促進するため、有識者による講演や事業を実施する市町村の取組状況を紹介する市町村向けの研修会を実施 (開催実績) 開催 2021年12月20日 対象 市町村職員 参加市町村 41市町村	B	2021年度から制度が開始され、5市で実施できた。	未実施市町村における取り組みを促進するための市町村向けの研修会を実施。		
子ども・子育て支援	2	保育所待機児童数	2020	155人	2024	解消	2021	174人	保育所等の整備費補助を行うことで整備を推進し、受け皿の拡大を促進。 (2021年度 整備数) 保育所等 36か所、定員2,591名増	D	増加した主な原因は、中核市である岡崎市において、待機児童が0人から72人に増加したことによるものである。岡崎市は、今後、施設整備による保育の受け皿の拡充を進め、待機児童解消を図ることとしている。	引き続き、施設整備による保育の受け皿の拡充を進め、待機児童解消を図る。		
健康寿命の延伸	3	健康寿命	2016	男性 73.06年 女性 76.32年	2022	男性 75年 女性 80年	2019	男性:72.85 女性:76.09	生涯を通じて健康でいきいきと過ごすことができるよう、関係機関等と連携し、県民の健康づくりを推進。 (主な取組) ・健康情報ポータルサイト「あいち健康ナビ」の管理・運営 ・あいち健康マイレージ事業の推進及び連携アプリ「あいち健康プラス」の配信 ・生活習慣病対策 ・たばこ対策、受動喫煙防止対策 ・健康経営推進企業支援事業	D	男女ともに健康寿命の数値がやや低下しているが、2016年度から2019年度の変化は偶然変動による範囲内と考えられる。今後の推移に注視し、健康寿命の延伸に取り組んでいく。	健康日本21あいち新計画の中間評価において、働く世代において生活習慣の改善等が不十分な項目がみられたことから、「健康経営推進企業支援事業」、「あいち健康マイレージ事業」を推進し、健康づくりに取り組む県民の増加を目指す。 (主な取組) ・健康情報ポータルサイト「あいち健康ナビ」の管理・運営 ・あいち健康マイレージ事業の推進及び連携アプリ「あいち健康プラス」の配信 ・生活習慣病対策 ・たばこ対策、受動喫煙防止対策 ・健康経営推進企業支援事業		
医療・介護提供体制の確保	4	各市町村における地域包括ケア評価指標全項目の実施率	2019	79%	2024	100%	2020	82%	評価指標を活用し、市町村の取組状況を評価 (具体的内容) 28の評価項目について評価を実施	B	2020年度は、82%の実施率となり、実施率は上昇している。	目標の達成に向け、引き続き、評価結果を活用した市町村職員への研修等を実施。		
障害者支援	5	地域生活支援拠点等の運用状況検証等実施市町村数	—	—	2023	全市町村 (圏域での取組含む)	2021	2021年度事業に対する検証・検討の実施: 35市町/54市町村 (2022年度中に実施予定を含む) 地域生活支援拠点整備状況: 51市町村/54市町村	(検証・検討の実施) 各市町村又は各圏域において、地域生活支援拠点等の機能の充実のため、年一回以上運用状況を検証及び検討 (全市町村整備に向けた取組) 障害保健福祉圏域ごとに配置している地域アドバイザーと連携し、各市町における取組状況を把握しながら、早期に整備が完了するよう働きかけていく。	B	2021年度事業に対する検証・検討の実施状況は2022年度に実施予定を含め35市町であり、未定等は16市町村(未整備の3市町を除く)となっている。	障害者自立支援協議会地域生活移行推進部会が作成した「地域生活支援拠点等の運用状況の検証・検討のための手引き」などを参考に、市町村において検証・検討が円滑に行われるよう、地域アドバイザーと連携し働きかける。		

(2)あいち福祉保健医療ビジョン2026 進捗状況

目標を達成したもの (A)	0項目
計画策定時と比べて改善したもの (B)	16項目
計画策定時と比べて横ばいのもの (C)	1項目
計画策定時と比べて下回っているもの (D)	6項目
未調査のもの (E)	2項目

評価指標一覧

体系	番号	項目	2020年度実績 (2021年3月作成時点)		目標 (2021年3月設定)		直近値(実績)			進捗	進捗に関する見解	進捗を踏まえた今後の取組	直近値の前年度(実績)	
			年度	数値等	年度	数値等	年度	数値等	取組内容				年度	数値等

進捗管理指標:各体系における主な取組の実施状況等を進捗管理する指標

共に支え合う地域づくり	1	就労準備支援事業・家計改善支援事業の実施市町村数	2020	就労準備支援事業: 28市町村 家計改善支援事業: 27市町村 いずれかの事業を実施している市町村 28市町村	2022	全市町村	2021	就労準備支援事業: 28市町村 家計改善支援事業: 27市町村	・未実施の自治体に対し、事業実施促進の通知 ・厚労省主催の自治体コンサルティングにて、予算・事務の助言を行う	C	計画進捗は横ばいとなったが、2022年度に向けて未実施自治体への事業実施促進の通知や働きかけを実施。	2022年度はいずれの事業も実施市町村が増えている。(就労準備支援事業:28→35、家計改善支援事業:27→32)引き続き、自治体コンサルティングの利用や受託可能団体の開拓にも取り組み、実施市町村数の増加を図る。		
	2	成年後見制度利用促進のための中核機関の設置市町村数	2019	11市町村	2021	全市町村	2021	23市町村 (2021.10.1時点)	市町村の中核機関設置等を支援するため、愛知県社会福祉協議会に委託し、地域ネットワーク会議を開催 (開催実績) 開催回数:のべ10回	B	2021年度は、設置市町村数が23市町村となった。目標とは開きがあるが、毎年着実に増加している。	【高齢福祉課】 目標の達成に向け、愛知県社会福祉協議会に権利擁護支援に関するコーディネーターを配置し、中核機関の設置や機能拡充に向けた市町村への個別支援等を実施。 【障害福祉課】 毎年、着実に増加していることから、目標の達成に向け、引き続き、制度周知や障害者の権利擁護に係る意識向上を図るため、研修を開催していく。	2020	16市町村 (2020.10.1時点)
	3	地域活動の実践につなげる学びの機会の提供 (あいちシルバーカレッジ専門コース受講者数)	-	-	2026	毎年度30名	2021	受講者数16名	あいちシルバーカレッジ専門コースの開催 (開催実績) 開催:2021年11月16日～11月19日 対象者:あいちシルバーカレッジ卒業生 参加者数:16名 講師:愛知県立大学教授 等	D	コロナ感染症の感染状況から、日程及びカリキュラムの変更及び縮小を行ったため、目標値を下回ることとなった。	感染状況に応じて開催方法・内容を柔軟に調整し、参加者の確保を目指す。		
	4	愛知県ファミリー・フレンドリー企業の新規登録企業数	2019	187社	2025	毎年度130社	2021	94件	従業員が仕事と育児・介護等を両立できるよう積極的に取り組む「愛知県ファミリー・フレンドリー企業」の普及拡大 (主な取組) 「愛知県ファミリー・フレンドリー企業」の登録	D	専用ウェブサイト等により周知を行ったが、目標数値を下回った。今後、周知啓発に努め、新規登録社数の増加に取り組んでいく。	啓発リーフレットの配布や、専用ウェブサイトでの登録企業の取組紹介、メルマガの配信等によって制度の周知を行い、登録企業数増加を図る。	2020	99件
子ども・子育て支援	5	出会いの場を提供するイベント実施数	2019	997回	2024	1,500回	2021	435回	対面形式のイベントに加え、オンライン形式のイベント情報を(あいち出会いポータルサイト「あいちナビ」)に掲載。	D	コロナ感染症の感染状況から、イベントの中止が相次いだため、目標値を下回ることとなった。	結婚支援に積極的な団体である「婚活協力団体」との連携を一層図り、イベント実施数の増加を目指す。	2020	424回
	6	保育士等の確保数	2019	26,887人	2024	30,000人	2021	29,008人	保育士の養成、処遇や労働環境の改善による離職防止、潜在保育士の再就職支援の取組みなど保育士確保施策を実施。	B	2021年度は、保育士確保数が29,008人となった。毎年着実に増加している。	引き続き、保育士の養成、処遇や労働環境の改善による離職防止、潜在保育士の再就職支援の取組みなど保育士確保施策を推進していく。	2020	28,590人
	7	生活困窮世帯・ひとり親家庭の子ども学習支援事業実施市町村数	2020	41市町	2024	全市町村	2021	43市町	生活困窮者自立支援法に基づく他の事業より国庫補助率が低率となっているため、国庫補助率の引き上げを国に要望	B	未実施自治体に対する働きかけ等により、少しずつではあるが、実施市町村は増加している。	教育委員会が所管している事業(地域未来塾、放課後こども教室等)でカバーしている市もあるため、教育委員会とも連携し、全市町村で生活困窮世帯・ひとり親世帯の子どもを含めた学習支援事業が展開されるよう、引き続き働きかけていく。	2020	41市町

(2)あいち福祉保健医療ビジョン2026 進捗状況

目標を達成したもの (A)	0項目
計画策定時と比べて改善したもの (B)	16項目
計画策定時と比べて横ばいのもの (C)	1項目
計画策定時と比べて下回っているもの (D)	6項目
未調査のもの (E)	2項目

評価指標一覧

体系	番号	項目	2020年度実績 (2021年3月作成時点)		目標 (2021年3月設定)		直近値(実績)			進捗	進捗に関する見解	進捗を踏まえた今後の取組	直近値の前年度(実績)	
			年度	数値等	年度	数値等	年度	数値等	取組内容				年度	数値等
	8	子ども家庭総合支援拠点 設置市町村数	2019	8市町	2024	全市町村	2021	28市町	中央児童・障害者相談センターに市町村 支援担当福祉司を配置し、県内各市町村 に対し拠点設置促進に係る活動を行っ た。	B	2021年度は、設置市町村数が28市町と なり、目標は未達成であったものの、設 置市町村数は毎年着実に増加してい る。	設置自治体数が毎年着実に増加して いることから、目標の達成に向け、引 き続き未設置市町村に対し、拠点設 置に係る助言等を実施。	2020	19市町
健康寿命の延伸	9	成人の喫煙率	2016	男性26.1% 女性6.4%	2022	男性17.0%以下 女性4.0%以下	-	-	たばこが健康に与える影響について、正し い知識と情報の提供等の実施。	E	(2022年度調査予定)	引き続き、たばこが健康に与える影 響について、正しい知識と情報の提 供等を実施。 (主な取組) 世界禁煙デー・禁煙週間 ・啓発物品(絆創膏等)の配布 ・鉄道会社による構内放送の実施 ・ラジオ等メディア媒体を活用したPR		
	10	特定健康診査・特定保健指導実施率	2018	55.6%、25.0%	2023	70%、45%以上	2019	57.2%、25.8%	医療保険者や企業等と連携して、受診率 向上のためのデータ分析や啓発等を実 施。 (啓発の内容(2021年度)) ・名古屋グランパス、中日ドラゴンズとコ ラボした啓発物品の作成・配布 ・ラジオ等メディア媒体を活用したPR ・スギ薬局でのポスター掲示 ・ポर्टメッセなごやでの生活習慣病予防 展イベントへの参加 ・明治安田生命保険と連携した啓発動画 の作成	B	各実施率は、毎年度増加しているもの の、目標には及ばない状況である。医療 保険者や企業などとの連携を強化して、 受診率向上のための普及啓発キャン ペーンを効果的に進める必要がある。	(啓発の内容) ・名古屋グランパス、中日ドラゴンズと コラボした啓発物品の作成・配布 ・ラジオ等メディア媒体を活用したPR ・コンビニや商業施設、薬局等でのポ スター掲示 ・庁内放送の実施 ・広報あいち掲載		
	11	高齢者の保健事業と介護予防の一体的 実施市町村数	-	-	2024	全市町村	2021	21市町村	市町村の企画立案を担う医療専門職向け 研修会の開催。 また、県全体の医療費データ分析を行い、 市町村の健康課題の抽出を支援した。 (研修会開催実績) 開催：2021年11月12日 参加者数：100名 講師：浜松医科大学 医学部医学科 健 康社会医学講座 教授 尾島俊之 内容：講師による講演、グループワーク。	B	2021年度は新たに13市町村が開始し、 21市町村で実施。引き続き目標達成に 向け市町村等の支援を行う。	市町村の企画立案を担う医療専門職 向け研修会を開催するとともに、県全 体の医療費データ分析を行い、市町 村の健康課題の抽出を支援する。 また、実施時期未定等市町村に対 し、ヒアリングを実施する。	2020	8市町村
	12	介護予防に資する通いの場への参加率	2019	5.0%	2023	7.0%	2020	3.9%	NPO法人等に委託し、通いの場のモデル 事業を実施 (モデル事業の概要) 高齢者ができるだけ参加しやすいよう配慮 した通いの場をモデル事業として2019年 度から2021年度までの3か年で実施し、そ の開催状況や参加者の状況を分析し、成 果報告書を作成。	D	コロナ感染症の感染状況から、参加人 数が減ったことにより、目標値を下回っ たと想定される。	2021年度に作成した成果報告書の市 町村等説明会及び印刷・配布を行 い、既存の通いの場における参加者 促進や新たな通いの場の創出を図 る。		

(2)あいち福祉保健医療ビジョン2026 進捗状況

目標を達成したもの (A)	0項目
計画策定時と比べて改善したもの (B)	16項目
計画策定時と比べて横ばいのもの (C)	1項目
計画策定時と比べて下回っているもの (D)	6項目
未調査のもの (E)	2項目

評価指標一覧

体系	番号	項目	2020年度実績 (2021年3月作成時点)		目標 (2021年3月設定)		直近値(実績)			進捗	進捗に関する見解	進捗を踏まえた今後の取組	直近値の前年度(実績)	
			年度	数値等	年度	数値等	年度	数値等	取組内容				年度	数値等
医療・介護提供体制の確保	13	医師少数区域の解消	2020	2区域	2023	0区域	2020	2区域	地域枠医師の医師少数区域等への派遣 (派遣の概要) 県内4大学の医学部に地域枠を設置(現在の定員は32名)。2022年度までの地域枠入学者の合計は307名(退学者等を除く)。	E	国が算出する医師偏在指数において、全国の2次医療圏で下位3分の1が医師少数区域とされる。目標設定後、医師偏在指標は更新されていない。	各大学医学部の地域枠定員の維持を図るとともに、今後、地域枠医師の派遣数が増加していくことから、適正な派遣調整を進めていく。地域枠医師の医師少数区域等への派遣は、2020年度から始まっており、2022年度時点では16名が派遣されている。		
	14	在宅療養支援診療所・病院数	2020	906施設	2023	増加 (1,007)	2021	953施設 (2022年3月1日時点)	在宅医療を行う医療機関を増加させるための研修の実施 (開催実績) ①-1せん妄対策研修会(第1回) 開催:2021年11月3日 参加者数:149名 講師:岡山大学病院 精神科神経科医局長 井上真一郎 ①-2せん妄対策研修会(第2回) 開催:2022年1月22日 参加者数:75名 講師:岡山大学病院 精神科神経科医局長 井上真一郎 ②-1摂食・嚥下機能支援に関する研修会(第1回) 開催:2021年12月18日 参加者数:180名 講師:公益社団法人愛知県栄養士会理事 馬場正美 ②-2摂食・嚥下機能支援に関する研修会(第2回) 開催:2022年1月10日 参加者数:119名 講師:一般社団法人愛知県歯科医師会副会長 梶村豊彦 ②-3摂食・嚥下機能支援に関する研修会(第3回) 開催:2022年2月19日 参加者数:177名 講師:一般社団法人愛知県言語聴覚士会 会長 中橋聖一	B	在宅療養支援診療所・病院数は2021年度で47施設増加した。	着実に増加しているが、目標数値(2023年度1,007施設)の達成に向け、引き続き研修会を開催予定。		
	15	介護職員の確保数	2019	103,563人	2025	121,007人	2020	104,532人	地域医療介護総合確保基金等を活用し、介護人材の確保・定着に係る多様な取組を実施 (主な取組) ・介護の仕事の魅力発信などによる多様な人材の「参入促進」への取組 ・職員のキャリアアップに対する支援などによる人材の「資質の向上」への取組 ・職員の負担軽減などによる「労働環境・処遇の改善」への取組	B	介護人材の「参入促進」、「資質の向上」、「労働環境・処遇の改善」を3本の柱とした、各種取組の実施により、前年度より介護職員数が着実に増加している。	介護職員数の更なる増加に向け、介護人材の「参入促進」、「資質の向上」、「労働環境・処遇の改善」を3本の柱とした各種取組を引き続き実施。		

(2)あいち福祉保健医療ビジョン2026 進捗状況

目標を達成したもの (A)	0項目
計画策定時と比べて改善したもの (B)	16項目
計画策定時と比べて横ばいのもの (C)	1項目
計画策定時と比べて下回っているもの (D)	6項目
未調査のもの (E)	2項目

評価指標一覧

体系	番号	項目	2020年度実績 (2021年3月作成時点)		目標 (2021年3月設定)		直近値(実績)			進捗	進捗に関する見解	進捗を踏まえた今後の取組	直近値の前年度(実績)	
			年度	数値等	年度	数値等	年度	数値等	取組内容				年度	数値等
	16	認知症地域支援推進員の新任者・現任者研修受講率	—	—	2023	100%	2021	新任者研修受講率: 89.9% 現任者研修受講率: 32.3%	認知症介護研究・研修東京センターが主催する当該研修受講に係る受講料を負担	B	本目標は、国の認知症施策推進大綱にもKPI(重要業績評価指数)として設定されているもので、本県の状況は、いずれも全国平均を上回っている。推進員を配置する市町村において、新任者研修が優先される傾向にあり、特に現任者研修において受講率が低くなっていると考えられる。	研修受講料の負担と合わせ、市町村や認知症地域支援推進員に対し研修の必要性や受講の結果について周知し、積極的な受講を促していく。		
障害者支援	17	グループホーム(共同生活援助)サービス見込量	2019	6,077人 (人/月)	2023	8,208人 (人/月)	2021	8,004 (人/月)	量的確保については、社会福祉施設等施設整備費補助金により圏域ごとの充足率を勘案しながら計画的に進めるとともに、質的確保についてはサービス管理責任者研修等の充実、定期的な監査等を実施。	B	2021年度の見込量である7,002人(人/月)を上回っており、2023年度の目標水準に向かって推移している。	グループホーム(共同生活援助)のサービス実績を把握し、引き続き必要な見込量の確保に努める。	2020	7,021人 (人/月)
	18	地域生活移行者数	2017~ 2020	61人(2019年度末時点)	2020~ 2023	142人	2020~ 2021	53人	グループホーム整備促進支援による住まいの場の確保や、福祉施設入所者の地域生活移行を図るための地域生活体験モデル事業等を実施 (概要) 地域で自立した生活を継続していくための施設入所者等を対象とした宿泊体験事業や障害者支援施設や特別支援学校等に出向いて事業説明を行う出前講座等を行う。	B	2021年度の地域移行者は26人であり、2020年度の27人と合わせ累計で53人となっている。地域移行が進まない要因として、現在、施設に入所している方の高齢化・障害の重度化が進んだ方が多いことなどが考えられる。	地域での生活に関心がある方が、地域生活を具体的にイメージできるよう、グループホーム等を活用した体験事業や出前講座を実施する。また、障害がある方がどこで暮らすかを選択できるよう意思決定支援を推進するとともに、引き続きグループホーム整備促進支援による住まいの場の確保や、グループホームの世話人の確保等に取り組む。		
	19	医療的ケア児に対する支援調整コーディネーター配置人数	2019	県4人、 市町村174人	2023	県4人、 市町村217人	2021	県4人、 市町村211人	コーディネーター養成研修を実施(4日間) (開催実績) 開催:2021年10月26日、10月27日、11月8日、11月9日 参加者数:55名 講師:社会福祉法人理事長始め8名	B	コーディネーターの配置について、市町村に対し、会議の場や通知により働きかけを行うとともに、コーディネーター養成研修を実施。こうしたことから、県内のコーディネーター数は着実に増加していると考えられる。	引き続きコーディネーターの配置を市町村に対し働きかけるとともに、養成研修を実施することで、コーディネーター数のさらなる増加を図る。	2020	県4人、 市町村181人
	20	福祉施設利用者の年間一般就労移行者数	2019	1,367人	2023	1,736人	2021	1,682人	一般就労への移行等に関する相談窓口を設置するなど、一般就労に向けた福祉施設の取組を支援 (相談窓口の概要) 福祉施設からの一般就労移行に関する相談に随時対応し、一般就労を見据えた生産活動の指導や、職場実習先・就職先等の開拓方法等の助言を行う。	B	2021年度の一般就労移行者数は1,682人で目標に対して96.9%となっている。	引き続き、希望する方が一般就労に移行することができるよう福祉施設や障害者雇用に取り組む企業の支援に取り組む。	2020	1,163人